

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費			担当部局庁	自治行政局	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	住民制度課	課長 阿部 知明	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	住民基本台帳法第7条、第30条の6、第30条の9の2 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の 認証業務に関する法律第3条、第22条 行政手続における特定の個人を識別するための番号の 利用等に関する法律第8条、第17条、第18条 地方公共団体情報システム機構法第22条 総務省設置法第4条 等			関係する計画、 通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月閣議決定) ・社会保障・税番号大綱(平成23年6月政府・与党社会保障改革検討本部決定) ・世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用基本計画(平成29年5月30日閣議決定) ・未来投資戦略2017(平成29年6月7日閣議決定) 		
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マイナンバーカード及び通知カードを安定的に発行できる環境を構築するとともに、情報連携の実施に必要な総合行政ネットワーク等を安定的に運用する環境を構築することで、マイナンバー制度の適切な運用を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>上記の目的を達成するため、マイナンバーカード及び通知カードの発行や必要なシステムの改修等を行う。具体的には、次の取組等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市区町村においてマイナンバーカード及び通知カードを交付するために必要となる事業費・事務費の補助 ・マイナンバーカード及び通知カードの有効性を確認するために必要なシステムの開発等 ・マイナンバーカードの交付を安定的に行うための住基ネット回線の増強 ・LGWANのセキュリティ監視強化、LGWANと政府共通ネットワーク間の接続強化などに必要な改修等 						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	3,400	50,508	15,127	14,275	22,218
		補正予算	20	27,859	3,109	0	
		前年度から繰越し	4,515	3,180	21,992	8,501	0
		翌年度へ繰越し	▲ 3,180	▲ 21,992	▲ 8,501	0	
		予備費等	0	0	0	0	
		計	4,755	59,555	31,727	22,776	22,218
		執行額	4,707	58,600	26,833		
	執行率 (%)	99%	98%	85%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	138%	75%	147%			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	個人番号カード交付事業費補助金等	14,275	21,899	【個人番号カード発行事業費補助金等】 ・マイナンバーカードの発行体制の整備等に必要経費を計上。増額理由は、マイナンバーカードの交付実績に基づき、要求額を算出した結果によるもの。			
	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	0	319	【社会保障・税番号制度システム開発等委託費】 ・全額(319百万円)を「新しい日本のための優先課題推薦枠」にて要望。			
	計	14,275	22,218				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果目標の 設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 マイナンバーカード等の発行に係る事業費・事務費やマイナンバー制度の運用に必要なシステム改修等についての経費であり、定量的な目標を設定することは困難。			定性的な成果目標: 安定的なマイナンバーカードの交付 26～28年度の進捗状況・実績: マイナンバーカード交付促進マニュアルを作成し、その内容を受け、マイナンバーカードの交付に係る事務費補助金の補助対象を拡充した。その効果もあり、マイナンバーカード交付通知書の滞留分が解消された。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	安定的なマイナンバーカードの交付を実現し、マイナンバーカードの普及・利活用を推進する	マイナンバーカードの交付通知書の滞留分を平成28年11月末までに全市区町村で送付する	実績	団体	-	-	1,741	-	-	
			目標値	団体	-	-	1,741	-	1,741	
			達成度	%	-	-	100	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	-			単位当たりコスト	-	-	-	-		
				計算式	/	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IV. 電子政府・電子自治体								
	施策	電子政府・電子自治体の推進								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
					実績値	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費を措置し、マイナンバーカード及び通知カードの発行及びマイナンバー制度の運用に必要なシステムの改修等を行うことは、マイナンバー制度の導入による国民の利便性の向上、行政運営の効率化に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・国の企画するマイナンバー制度に関するシステム開発やマイナンバーカードの発行等である。 ・マイナンバーカードの普及は国民の利便性と行政の効率化に資するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が導入を決めたマイナンバー制度の基盤を構築するための事業であり、国が責任をもって行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が導入を決めたマイナンバー制度の基盤を構築するための事業であり、国が責任をもって行う必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・マイナンバーカードの発行については、市区町村から地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)が委任を受けて実施している。 ・LGWANの運用管理は機構で行っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・マイナンバーカードの発行については、市区町村から機構が委任を受けて実施している。 ・LGWANの運用管理は機構で行っている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	機構の経費支出について、競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっているか確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	機構の経費支出について、競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっているか確認している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	機構の経費支出について、競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっているか確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成28年度はシステム障害等の影響により、マイナンバーカードの申請が伸びず、また広報も控えていた。次年度は申請が伸びることが予想されることから、マイナンバーカード交付事業費補助金等を繰り越している。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	機構の経費支出について、競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっているか確認している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検結果・改善	点検結果	現状円滑なマイナンバーカードの交付が実施できている。		
	改善の方向性	今後も引き続き適正な予算執行に努めつつ、事業目的の達成を図りたい。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

行等改

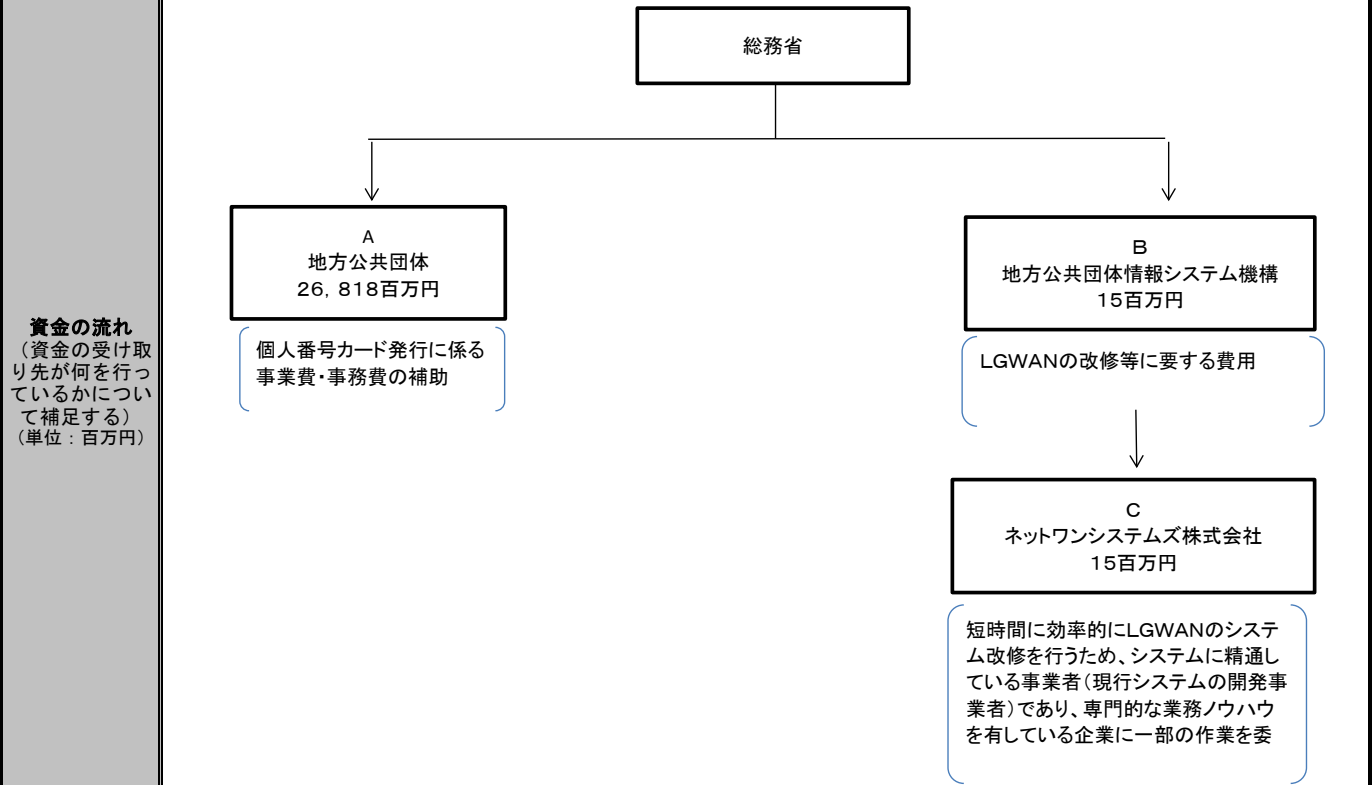
経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	新24-0005
平成25年度	0051	平成26年度	0047	平成27年度	0050
平成28年度	0046				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※ マイナンバーカード等の有効性確認、マイナンバーカード交付の安定化に係る経費については平成29年度に支出。

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.地方公共団体			B.地方公共団体情報システム機構		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	補助金	個人番号カード交付に要する事業費、事務費	26,818	委託費	LGWANの改修等に要する費用	15
計		26,818	計		15	
C.	D.					
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	委託費	LGWANの通信機器に対する設定作業等の支援	15			
計		15	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	地方公共団体	-	個人番号カード発行に係る事業費・事務費の補助	26,818				

